



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,896	4.3	48	36.9	46	24.0	0	
30年3月期第1四半期	4,073	18.2	76		61		1	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 108百万円 (%) 30年3月期第1四半期 34百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.00	
30年3月期第1四半期	0.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,393	5,561	30.2
30年3月期	17,465	5,723	32.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,561百万円 30年3月期 5,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		4.00	4.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.1	1,200	20.0	1,000	9.9	800	4.7	59.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	21,063,240 株	30年3月期	21,063,240 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	7,585,925 株	30年3月期	7,585,845 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	13,477,335 株	30年3月期1Q	13,477,535 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点市場と定め、活動を強化しております。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,896百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益48百万円（前年同四半期比36.9%減）、経常利益46百万円（前年同四半期比24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業では、主要ビジネスである書画カメラ事業において、日本、米国、欧州の教育市場向けに製品ラインナップの増加や関連する機器を強化することで市場シェア確保に努めております。また新興国市場では、新たな販路拡大を進めております。もう一方の主力事業としてきた光学ユニット事業におきましては、大量生産体制から「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

これらの結果、光学事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,326百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失は60百万円（前年同四半期は営業損失62百万円）となりました。

② 電子事業

電子事業では、FA関連機器の販売が、引き続き堅調な需要に支えられ、順調に推移しております。FA中国現地法人も、中国での人件費上昇による省力化ニーズは強く、堅調に推移しました。

その結果、電子事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,569百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。利益面では積極的に開発投資を行った結果、営業利益は88百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ668百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,023百万円、商品及び製品が61百万円、仕掛品が164百万円、原材料及び貯蔵品が128百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が791百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が352百万円減少し、一方で投資その他の資産が611百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は18,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ927百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,426百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が131百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が53百万円、為替換算調整勘定が102百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.2%（前連結会計年度末は32.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,291	2,816,977
受取手形及び売掛金	4,104,131	3,313,077
電子記録債権	954,358	897,291
商品及び製品	1,390,158	1,451,744
仕掛品	605,931	770,434
原材料及び貯蔵品	1,690,396	1,819,320
その他	480,611	593,642
貸倒引当金	△53,071	△28,035
流動資産合計	10,965,808	11,634,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,833,105	1,724,582
土地	3,244,949	2,994,055
その他(純額)	462,572	469,159
有形固定資産合計	5,540,627	5,187,797
無形固定資産	137,002	137,527
投資その他の資産		
その他	860,822	1,472,293
貸倒引当金	△38,453	△38,363
投資その他の資産合計	822,369	1,433,930
固定資産合計	6,499,999	6,759,255
資産合計	17,465,807	18,393,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,928	2,708,404
短期借入金	5,651,129	7,077,164
未払法人税等	103,866	63,821
賞与引当金	270,596	178,782
その他	931,717	873,397
流動負債合計	9,647,239	10,901,571
固定負債		
長期借入金	1,212,063	1,080,362
退職給付に係る負債	572,460	531,979
その他	310,551	318,768
固定負債合計	2,095,075	1,931,109
負債合計	11,742,314	12,832,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,486,269
利益剰余金	1,156,797	1,102,953
自己株式	△1,917,240	△1,917,304
株主資本合計	5,225,826	5,171,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,465	23,857
為替換算調整勘定	483,456	381,339
退職給付に係る調整累計額	△18,254	△16,088
その他の包括利益累計額合計	497,666	389,109
純資産合計	5,723,493	5,561,028
負債純資産合計	17,465,807	18,393,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,073,211	3,896,215
売上原価	2,993,400	2,886,417
売上総利益	1,079,811	1,009,798
販売費及び一般管理費	1,002,992	961,288
営業利益	76,818	48,510
営業外収益		
受取利息	294	1,240
受取配当金	1,537	588
為替差益	—	7,146
不動産賃貸料	4,239	4,284
その他	2,831	2,587
営業外収益合計	8,902	15,846
営業外費用		
支払利息	11,940	10,323
為替差損	7,895	—
持分法による投資損失	3,104	5,758
その他	1,277	1,525
営業外費用合計	24,218	17,608
経常利益	61,503	46,749
特別利益		
固定資産売却益	1,062	—
投資有価証券売却益	—	177
特別利益合計	1,062	177
特別損失		
固定資産売却損	—	340
固定資産除却損	10	—
特別損失合計	10	340
税金等調整前四半期純利益	62,555	46,587
法人税等	63,671	46,521
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,116	65
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,116	65

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,116	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,792	△8,607
為替換算調整勘定	△50,106	△100,227
退職給付に係る調整額	2,739	2,166
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,242	△1,888
その他の包括利益合計	△33,816	△108,557
四半期包括利益	△34,933	△108,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,933	△108,491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,555,445	1,517,766	4,073,211	—	4,073,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,847	244,573	280,420	△280,420	—
計	2,591,293	1,762,339	4,353,632	△280,420	4,073,211
セグメント利益又は損失 (△)	△62,682	141,918	79,235	△2,416	76,818

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,416千円は、セグメント間取引消去83,435千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用85,852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,326,972	1,569,243	3,896,215	—	3,896,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,779	189,838	242,617	△242,617	—
計	2,379,751	1,759,082	4,138,833	△242,617	3,896,215
セグメント利益又は損失 (△)	△60,475	88,068	27,592	20,917	48,510

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額20,917千円は、セグメント間取引消去115,436千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用94,519千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。